



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月8日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 井戸 智文 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	265,187	-	4,109	-	4,296	-	1,674	-
25年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 26年2月期 2,507百万円（-%） 25年2月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	64.02	63.80	3.9	4.8	1.6
25年2月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

（注）平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	90,108	43,779	48.1	1,655.44
25年2月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 26年2月期 43,311百万円 25年2月期 -百万円

（注）平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載していません。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	10,109	△5,633	△1,738	8,248
25年2月期	-	-	-	-

（注）平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	915	-	-
26年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	915	54.7	2.2
27年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		50.9	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,200	2.4	1,500	4.5	1,550	0.1	600	244.1	22.93
通期	275,000	3.7	4,600	11.9	4,700	9.4	1,800	7.5	68.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）永旺美思佰樂（青島）商業有限公司、除外 -社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連財務諸表（5）連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期	26,198,609株	25年2月期	26,196,409株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期	35,731株	25年2月期	35,484株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年2月期	26,162,369株	25年2月期	26,151,370株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	265,057	-	4,511	-	4,700	-	1,917	-
25年2月期	264,243	-	5,570	-	5,761	-	2,273	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	73.30	73.05
25年2月期	86.93	86.63

(注) 平成25年2月期は、決算期変更により12ヶ月と8日の変則決算となっているため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	89,699	43,550	48.5	1,661.15
25年2月期	87,673	41,781	47.6	1,593.94

(参考) 自己資本 26年2月期 43,460百万円 25年2月期 41,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(連結販売実績)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(個別販売実績)	35
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による新たな成長戦略を受けて株高基調に転じるなど景気回復への明るい兆しが見え始め、当社が基盤とする中四国地方や近畿地方においても、公共投資や設備投資の増加を背景に経済全体としては緩やかに回復傾向にあります。

個人消費においては、消費マインドの改善などから、高額品や耐久消費財などの改善が見られる一方で、「コンビニエンスストア」や「ドラッグストア」、更には「ネット販売」など異業種とのシェア争いが激化しており、スーパーマーケット業界においては依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は、『お客さま視点で「自ら考え」そして「自ら実行する」組織風土へ』を平成25年度のスローガンに掲げ収益改善に取り組んできました。

成長戦略の一環でもある出店につきましては、国内で新規8店舗、国外では中国山東省に1号店となる「万邦中心店」を出店しております。

コスト面においては、従来の販売促進活動を見直して、チラシ依存型集客策からの脱却を図り、イオンのスケールメリットを活用した共同販促へシフトするなどの経費削減に取り組みました。

その結果、営業収益は2,651億87百万円、営業利益は41億9百万円、経常利益は42億96百万円、当期純利益は16億74百万円となりました。

営業収益の増収は、新店の出店及び既存店への活性化投資による売上拡大に起因しております。販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費の効率化を図り、店舗維持費など科目毎の経費削減に取り組みました。

しかし、販売費及び一般管理費の伸び率が営業総利益の伸び率を上回ったため、営業利益は減益となりました。また、当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として9億80百万円を計上し、これに改装等に伴う固定資産除売却損等130百万円を含めて、特別損失として11億10百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

(営業における取り組み)

店舗の外部環境が変わり経営の厳しさが増す中で、当社は、営業力強化の一環として店舗の活性化を推進いたしました。平成24年度に開店したマックスバリュ町田店や、ディスカウントストア業態のザ・ビッグ水上市店で培われたノウハウを既存店に導入しつつ、併せて店舗商圏特性に応じた個々の対策を導入するなど、61店舗の店舗活性化を実施することによって、各地域で支持される店舗作りに取り組みました。

販売促進手段においては、イオンのスケールメリットを活かした共同販促や、当社の冠催事でもある「マックスデー」「ザ・ビッグデー」「火曜市」「85円均一祭」などの集客力強化を図りました。

また、高齢化の加速に伴い都心回帰が注目される一方で、山間部や海岸線沿いを中心とした買い物弱者への対応も重要視されております。当社は平成25年11月に経済産業省が推進する「地域自立型買い物弱者対策支援事業者」としての採択を受け、山口県下松市を拠点とした「移動販売」を開始いたしました。一方で、平成24年11月よりスタートした「御用聞き宅配」及び平成25年10月からスタートした「ネットスーパー」(総称：くらし便事業)については平成26年2月23日をもって廃止するなど、経営の効率化を進めております。「移動販売」は、当社専用のトラックに食料品や日用品を搭載し、買い物が不便な地域に出張し販売いたします。また、お客さまの品揃え要望や事前予約による商品調達を承るなどお客さまニーズにもスピーディーに対応してまいります。

(商品部門別の動向)

[食品部門]

当連結会計年度における当社の食品部門の動向につきましては、「美味しいものを少量だけ食べたい」といったお客さま志向に対応して、味と品質にこだわった和牛の販売及び嗜好性の高い果物における「旬」や「おいしさ」を訴求いたしました。このほか、「調理時間を短縮したい」といったお客さまニーズにお応えするために、カット野菜や味付け焼肉、ファストフィッシュなど半調理品の拡販に取り組みました。更に、単身世帯の増加によって増え続ける傾向にある「食事を作らない」といったお客さまに対しては、レディトゥイト商品の販売及び食べきりサイズ商品の品揃え拡大を図りました。その結果、「冷凍食品」や「サラダ・惣菜」が好調に推移いたしました。また、牛肉部門におきましては、インスタ製造をアウトパック商品へ切り替えることによって品質が安定し品切れが減少した結果、好調に推移いたしました。一方、コンビニエンスストアの店舗数が増え続けている中、喫煙人口が漸減傾向にあることから、タバコの売上が大きな不振となっております。また、円安による輸入刺身商材価格の上昇などが影響し、刺身部門が大変苦戦いたしました。その結果、当社の食品部門全体の売上高は2,371億34百万円となりました。

[非食品部門]

当連結会計年度における当社の非食品部門の動向につきましては、お客さまの利便性をより高めることを目的に、医薬品取り扱い店舗を新たに7店舗増やし、当連結会計年度末でのドラッグの取り扱い店舗は35店舗となりました。

更には、ディスカウントストア業態においてノンフーズの品揃えを見直し、市場が大きく伸び続けている「ペットフード」の強化及び「カー用品」・「園芸用品」など新規カテゴリーを積極的に導入いたしました。その結果、当社の非食品部門全体の売上高は219億42百万円となりました。

(店舗開発における取組み)

当連結会計年度における当社の新規出店につきましては、愛媛県に3店舗、兵庫県に2店舗、山口県に1店舗、広島県に2店舗を開店しております。また、業態別にはスーパーマーケット業態7店舗(内、スクラップ&ビルド2店舗)、ディスカウント業態1店舗の合計8店舗を開店いたしました。

[スーパーマーケット業態の出店]

マックスバリュ西条大町店(愛媛県 4月)、マックスバリュエクスプレス草津南店(広島県 6月)
マックスバリュ久万ノ台店(愛媛県 7月)、マックスバリュ書写店(兵庫県 8月 S&B)
マックスバリュ網干南店(兵庫県 9月 S&B)、マックスバリュ西条神拝店(愛媛県 11月)
マックスバリュ石内店(広島県 12月)

[ディスカウントストア業態の出店]

ザ・ビッグ安岡店(山口県 11月)

マックスバリュ書写店及びマックスバリュ網干南店は、直営売場面積約1,000㎡クラスのスーパーマーケット(SM)でしたが、当社が標準とする約2,000㎡へと建て替えを行いました。また、ザ・ビッグ安岡店は、イオンリテール株式会社が「イオン安岡店」(1989年開店)として営業していた店舗を居抜きで活用し、新たに内装・外装をリニューアルして開店しております。

一方で、3店舗(マックスバリュ網干南店、マックスバリュ書写店、マックスバリュ町坪店)を閉店することによって、当連結会計年度末における当社の店舗数は176店舗となりました。

海外では、中国山東省青島市近郊に「永旺(中国)投資有限公司」(イオングループ中国本社・・出資比率10%)及び「青島永旺東泰商業有限公司」(青島イオン・・出資比率10%)との3社合弁で、平成25年1月7日に現地法人「永旺美思佰樂(青島)商業有限公司」を設立し、同社を連結子会社といたしました。同年8月には中国1号店となる「万邦中心店」を開設いたしました。更に、平成26年1月10日には当社がこれまで培ってきた小売業のノウハウと三菱商事グループのサプライチェーンマネジメント構築力や調達・物流の機能を融合させることにより、中国におけるSM事業を成功させたいという思いが合致したことにより、当社が有する80%の出資持分のうち、それぞれ三菱商事株式会社に10%・三菱食品株式会社に10%を持分譲渡しております。

(人財育成における取組み)

人財の育成は、中長期的な観点から当社グループの重要な課題であると位置づけております。当社は、現場力の向上を目的として現職の店長・副店長に対する社内教育の充実を図ると同時に人財開発や人財育成にむけた各種制度の見直しに着手しました。また、「商品部バイヤー」「スーパーバイザー」を対象にしたコンプライアンス教育を定期的に実施するなど、経営品質向上に取り組んでおります。

(環境保全・社会貢献活動に対する取組み)

当社は多店舗展開している事業特性を活かし、お客さまとの接点でもある店舗を通じて、お客さまとともに様々な環境保全活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。特に、植樹活動につきましては平成5年から新しくオープンした店舗において「イオンふるさとの森づくり」の一環として植樹を行っており、国内植樹累計本数は315,058本となりました。

①ご当地WAON

当連結会計年度において、当社の発行するWAONカードご利用による寄付は約766万円となっており、それぞれの地域での環境保全や地域振興などに寄付いたしました。

②イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン

当連結会計年度は、福祉の増進、環境保全、文化振興等の分野において活動する394団体に対して、約740万円の助成を実施いたしました。

③各種募金活動

当連結会計年度は、東日本大震災に関する募金活動、フィリピン台風被害緊急支援に対する募金活動、24時間テレビチャリティ募金活動等を実施いたしました。当連結会計年度は合計で約24百万円の募金をお客さま(従業員含む)からお預かりいたしました。

④フードバンク活動支援

当社では、日常の食生活に困っている方々への食料支援として、平成18年度からお米の寄付を始めています。当連結会計年度は、約6.9トンのお米を食料支援活動に活用していただきました。

⑤食育活動

当社は、「食」を通じて地域のお客さまのお役に立ちたいという思いから、「食」の楽しさや大切さをお伝えする食育活動を推進しております。当連結会計年度は、14校の小学校児童、1,115名を対象に食育体験学習会を開催し「食」に関する情報提供に取り組んできました。

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 文中表記について

(マックスデー、ザ・ビッグデー)

- ・日ごろからマックスバリュ、ザ・ビッグのお店をご利用いただいているお客さまへ感謝の気持ちを込め、月に1度(暦の第2日曜日)、一部の商品を除き、売場にある全商品を表示価格から5%割引にて提供する定期的催事

(火曜日・85円均一祭)

- ・マックスバリュは毎週火曜日を実施、ザ・ビッグは毎週水曜日・木曜日に実施する価格均一セール(ファストフィッシュ)

- ・手軽、気楽に美味しく、水産物を食べること及びそれを可能にする商品や食べ方のこと

(レディトゥイト)

- ・「そのまますぐに食べられる」状態の商品のこと(天ぷら、カツ、弁当、寿司、刺身、サラダ、パン等)(インスタ製造)

- ・販売店舗で商品を製造すること

(アウトパック商品)

- ・販売店舗で商品を製造しパッケージするのではなく、事前にメーカーや納入業者などにパッケージまでを依頼し商品化した商品(自社のセンターでパッケージまでした商品も含まれる)

(S&B)

- ・スクラップ&ビルド

効率の落ちた設備を廃棄あるいは閉鎖し、効率の良い設備に置き換え、新設すること

(ご当地WAON)

- ・イオンの電子マネー「WAON」の一種で、全国各地の自治体や団体と提携して発行しているカード、全国のどこでもご利用いただいても、ご当地WAONでお買い物いただいた金額の0.1%が提携している自治体などに寄付されます

②次期の見通し

国内経済におきましては、平成26年4月1日から施行された消費税増税による消費マインドの低下、慢性的な雇用人材不足など、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい環境下ではありますが、前期までの状況を打破し中期に向けた成長を加速させるためにも、今までの諸施策を一旦見直し、本当の「お客さま第一主義」に向けた取り組みを図ることによって適応してまいります。

成長戦略の一環でもある出店計画につきましては、6店舗の新規開設と約60店舗の活性化投資を計画しています。一方で2店舗の閉店を進めながら、経営の効率化とシェアの拡大を図ってまいります。

経費面におきましては、構成比の高い設備費、とりわけ電気代の削減を図ってまいります。平成23年の東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止を受け、燃料費が上昇しており、次期においても前期並みに電気料金が上昇することが予想されます。このような中、当社では既に約90店舗においてLED基本照明を導入しておりますが、新たに約30店舗に導入することによって電気代の削減に取り組めます。

海外における店舗展開におきましては、2号店として平成26年3月1日に中国山東省に「青島中心広場店」を開設いたしました。今後の展開については、この2店舗を早期に成長軌道に乗せるための体制整備・インフラ整備を進めた上で、ドミナント展開を図ってまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、営業収益2,750億円(対前期比103.7%)、営業利益46億円(同111.9%)、経常利益47億円(同109.4%)、当期純利益18億円(同107.5%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、901億8百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動資産は244億97百万円であり、その内訳は商品92億38百万円、未収入金48億21百万円、関係会社預け金40億円、現金及び預金42億48百万円等であります。

固定資産は656億11百万円であり、その内訳は有形固定資産459億87百万円、投資有価証券92億84百万円、差入保証金65億59百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、463億29百万円となりました。その内訳は、支払手形及び買掛金257億77百万円、長期預り保証金51億61百万円、資産除去債務28億28百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、437億79百万円となりました。その内訳は、利益剰余金321億67百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、82億48百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は101億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億66百万円、減価償却費50億88百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は56億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は17億38百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済10億14百万円、配当金の支払額9億15百万円等によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第28期 平成22年2月期	第29期 平成23年2月期	第30期 平成24年2月期	第31期 平成25年2月期	第32期 平成26年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	40.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	236.4

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年2月期から平成25年2月期までの数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B（スクラップ&ビルド）による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

配当回数につきましては、年1回の配当を基本方針としており、これらの配当決定機関は株主総会であります。なお、当社は、平成24年5月15日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議しております。「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定め、「期末配当の基準日は、毎年2月末日」とし、「中間配当の基準日は、毎年8月31日」とする旨の変更を行っております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年5月23日提出）における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

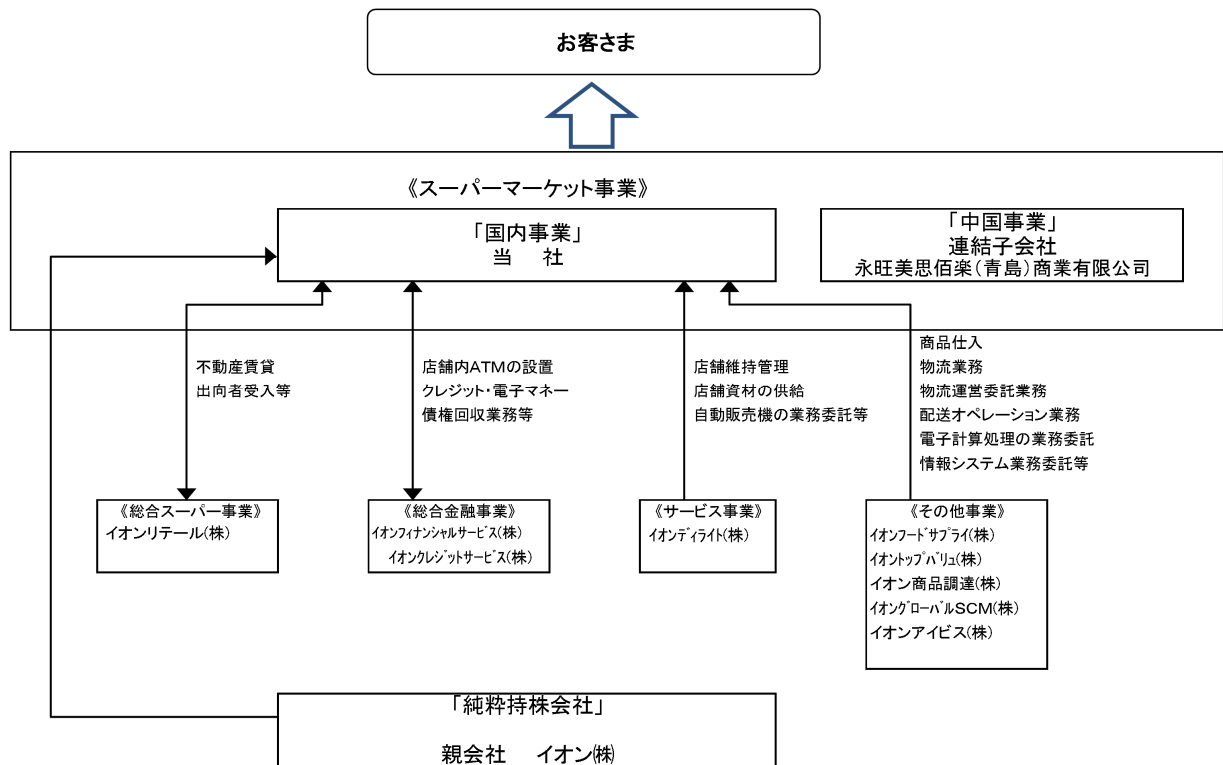
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、国内においては兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県、国外においては中国(山東省青島市)に配置した店舗において食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社からイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃借取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(注) イオントップバリュ㈱は、平成25年9月1日、アイク㈱と旧イオントップバリュ㈱が、アイク㈱を存続会社として合併し、同日をもって商号を同社名に変更した会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む小売業であり、チェーンストアとして国内の兵庫・中四国エリア（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県）、国外（中国山東省）に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等を販売しております。

当社グループの基本理念は、純粋持株会社であるイオン株式会社の基本理念に通じております。一方、経営方針、事業展開方針については、当社が独立して決定し得る状況にあり、当社グループの独自性を有しております。

①経営の基本理念

イオンは理念の原点を「お客さま」と位置づけ、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団であります。

(a)イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団である。

(b)イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団である。

(c)イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団である。

②経営方針

当社グループは、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう。」の社是のもと、お客さまが求められる良品をお値打ち価格で豊富に品揃えし、お客さまに楽しくお買物をしていただくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営効率の重要指標と位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROA及びROEについては10%以上を目標数値としております。

重要指標の達成に向け、商品面、営業面、オペレーション面等あらゆる角度から事業改革に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営課題は、主に以下の4つです。

- ①西日本全体を視野に入れた積極的な営業展開による瀬戸内沿岸部のドミナント化及び県単位でのシェアNO. 1の実現
- ②差別化及び価格優位性を可能にする利益構造の構築
- ③ローコスト経営の実現
- ④人事制度・教育訓練制度の再構築

当社グループは、今後予見される経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、既存店活性化の推進及び収益構造の転換を軸とした事業構造改革の実践、年間二桁の新規出店を目指す成長戦略の実践、及び自立した人材を育成する意識改革の実践に取り組んでまいります。また、子会社である永旺美思佰樂（青島）商業有限公司により中華人民共和国山東省青島市での店舗展開を図り、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、今後も経済情勢や人口動態の変化に伴い、一層厳しいものとなることが見込まれます。加えて、お客さまのライフスタイルの変化によって、コンビニエンスストアやドラッグストア等の異業態との競争がさらに激化することが予想されます。

当社グループは、これら激変する環境変化に適応するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①商品改革を基軸とした営業力の強化

当社グループは、商品の改革を通じ、お客さまに満足いただける地域一番店のスーパーマーケットを目指して、とりわけ生鮮食品における地場市場の仕入れ拡大、直取引の増加による品質、鮮度の向上、また惣菜や弁当、お寿司といった商品群では、お客さまニーズを的確に捉えた商品開発による差別化を図ってまいります。

また、消費増税に伴い販売価格を据え置き、更にお値打ちとなったイオンのブランド「トップバリュ」の品目数拡大、電子マネー決済率の高まりを受け、WAONカードを更に便利にご利用いただくためのWAONボーナスポイント付き商品の品目数拡大等、お客さまへご提供できる価値を常に考え、対応した店舗づくりを実践してまいります。

②荒利益率の抜本的改革

当社グループは、価格志向の更なる高まりや原料高騰等による荒利益率低下に対応するため、当社グループのスケールメリットを活かしたマックスバリュ、ザ・ビッグ共同での仕入れ商品の拡大による仕入れコスト引下げ、また、既存店舗の在庫金額の削減による商品回転率の改善、加工食品、日用品を中心に定番商品棚割りの見直しによる部門別値入率の改善に取り組み、安定した利益率の確保を図ってまいります。

③オペレーションコストの効率化によるローコスト経営の徹底

当社グループは、増大する販売管理費の効率化を図るため、第一に店舗運営コストの見直しを図ってまいります。地域ごとに商品、売場づくりの技術に長けたスーパーバイザーを配置し、店舗で売場担当者への指導訓練を徹底して行い、売場の出来映えレベルを上げるとともに人時効率の改善に取り組みます。また、店舗業務の効率化を図るためのシステム活用を進めるとともに、電気料金の増加へ対応するためのLED基本照明設備を新たに30店舗で導入し、使用料削減に取り組む等、徹底したローコスト経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,248
売掛金	412
商品	9,238
貯蔵品	69
前払費用	712
繰延税金資産	447
未収入金	4,821
関係会社預け金	4,000
その他	547
流動資産合計	24,497
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	67,169
減価償却累計額	△33,988
建物及び構築物(純額)	33,181
車両運搬具及び工具器具備品	12,475
減価償却累計額	△8,451
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	4,024
土地	7,310
リース資産	527
減価償却累計額	△87
リース資産(純額)	439
建設仮勘定	1,030
有形固定資産合計	45,987
無形固定資産	
のれん	467
ソフトウェア	54
電話加入権	24
施設利用権	59
無形固定資産合計	604
投資その他の資産	
投資有価証券	9,284
長期前払費用	1,800
繰延税金資産	1,348
差入保証金	6,559
その他	30
貸倒引当金	△4
投資その他の資産合計	19,019
固定資産合計	65,611
資産合計	90,108

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	25,777
1年内返済予定の長期借入金	750
リース債務	66
未払金	1,914
未払費用	2,267
未払法人税等	1,786
未払消費税等	1,673
預り金	268
賞与引当金	350
役員業績報酬引当金	12
設備関係支払手形	2,181
設備関係未払金	98
資産除去債務	13
その他	97
流動負債合計	37,258
固定負債	
リース債務	521
退職給付引当金	484
長期預り保証金	5,161
資産除去債務	2,828
その他	73
固定負債合計	9,070
負債合計	46,329
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,670
資本剰余金	4,644
利益剰余金	32,167
自己株式	△43
株主資本合計	38,439
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,778
為替換算調整勘定	93
その他の包括利益累計額合計	4,871
新株予約権	90
少数株主持分	377
純資産合計	43,779
負債純資産合計	90,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	259,202
売上原価	198,818
売上総利益	60,383
その他の営業収入	5,984
営業総利益	66,368
販売費及び一般管理費	62,258
営業利益	4,109
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	190
債務勘定整理益	32
その他	41
営業外収益合計	281
営業外費用	
支払利息	54
遊休店舗地代	18
その他	22
営業外費用合計	95
経常利益	4,296
特別利益	
関係会社出資金売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除売却損	※1 48
減損損失	※2 980
その他	82
特別損失合計	1,110
税金等調整前当期純利益	3,266
法人税、住民税及び事業税	1,868
法人税等調整額	△196
法人税等合計	1,672
少数株主損益調整前当期純利益	1,594
少数株主損失(△)	△80
当期純利益	1,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,594
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	758
為替換算調整勘定	155
その他の包括利益合計	913
包括利益	2,507
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,526
少数株主に係る包括利益	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,669	4,643	31,408	△43	37,678
当期変動額					
新株の発行	0	0	-	-	1
剰余金の配当	-	-	△915	-	△915
当期純利益	-	-	1,674	-	1,674
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	759	△0	760
当期末残高	1,670	4,644	32,167	△43	38,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,020	-	4,020	82	-	41,781
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△915
当期純利益	-	-	-	-	-	1,674
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	758	93	851	7	377	1,236
当期変動額合計	758	93	851	7	377	1,997
当期末残高	4,778	93	4,871	90	377	43,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,266
減価償却費	5,088
減損損失	980
固定資産除売却損益(△は益)	48
関係会社出資金売却損益(△は益)	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	63
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,362
未払金の増減額(△は減少)	△304
未収入金の増減額(△は増加)	966
受取利息及び受取配当金	△206
支払利息	54
売上債権の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	374
その他	234
小計	11,742
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,320
無形固定資産の取得による支出	△47
差入保証金の差入による支出	△359
差入保証金の返還による収入	347
預り保証金の預りによる収入	67
預り保証金の返還による支出	△237
関係会社出資金の売却による収入	238
その他	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,014
配当金の支払額	△915
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	238
その他	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954
現金及び現金同等物の期首残高	4,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,248

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司

なお、同社は平成25年1月7日に設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品………売価還元平均原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年～18年

(構築物) 3年～20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、親会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

④ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方の見直し並びに開示の拡充。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現在、評価中であります。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の主な内容

固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物		6百万円
車両運搬具及び工具器具備品		4
その他		37
計		48

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗その他	建物等	2	233
兵庫県	店舗その他	建物等	4	122
山口県	店舗その他	建物等	1	24
香川県	店舗その他	建物等	2	267
愛媛県	店舗その他	建物等	1	332
合計			10	980

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ及び閉店等の決議による店舗の資産グループ並びに市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	731
その他	248
合計	980

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,196,409	2,200	-	26,198,609
合計	26,196,409	2,200	-	26,198,609
自己株式				
普通株式	35,484	247	-	35,731
合計	35,484	247	-	35,731

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,200株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	90
合計		-	-	-	-	-	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	利益剰余金	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金期末残高	4,248百万円
関係会社預け金	4,000
現金及び現金同等物の期末残高	8,248

2 重要な非資金取引の内容
新たに計上した重要な資産除去債務の額

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
重要な資産除去債務の額	103百万円

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,655円 44 銭
1株当たり当期純利益金額	64円 02 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円 80 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,779
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	468
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,162

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,674
期中平均株式数(千株)	26,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	60,830	23.5
酒類	20,361	7.9
日配食品	22,908	8.8
乳製品・冷蔵飲料	19,936	7.7
冷凍食品	8,902	3.4
寿司・弁当・惣菜	22,114	8.5
パン・生菓子	13,980	5.4
農産品	27,122	10.5
水産品	19,230	7.4
畜産品	21,855	8.4
食品部門計	237,243	91.5
日用雑貨	9,929	3.9
化粧・薬品	4,158	1.6
スポーツ・園芸・ペット等	3,460	1.3
衣料品	3,852	1.5
その他非食品	557	0.2
非食品部門計	21,959	8.5
合計	259,202	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	259,077	100.0	176
海外(中国)	125	0.0	1
合計	259,202	100.0	177

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431	3,622
売掛金	412	408
商品	9,142	9,163
貯蔵品	68	69
前払費用	703	691
繰延税金資産	598	447
未収入金	5,784	4,778
関係会社預け金	-	4,000
その他	663	547
流動資産合計	21,804	23,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,558	55,821
減価償却累計額	△24,423	△26,844
建物(純額)	30,134	28,976
構築物	11,235	11,347
減価償却累計額	△6,574	△7,143
構築物(純額)	4,661	4,204
車両運搬具	6	56
減価償却累計額	△5	△8
車両運搬具(純額)	0	48
工具、器具及び備品	11,411	12,274
減価償却累計額	△7,287	△8,434
工具、器具及び備品(純額)	4,123	3,839
土地	7,310	7,310
リース資産	73	527
減価償却累計額	△73	△87
リース資産(純額)	-	439
建設仮勘定	68	1,003
有形固定資産合計	46,299	45,823
無形固定資産		
のれん	546	467
ソフトウェア	17	17
電話加入権	24	24
施設利用権	68	59
無形固定資産合計	656	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,171	9,284
関係会社出資金	954	716
長期前払費用	1,870	1,656
繰延税金資産	1,356	1,348
差入保証金	6,530	6,549
その他	33	30
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	18,912	19,581
固定資産合計	65,869	65,972
資産合計	87,673	89,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	108	91
買掛金	25,287	25,613
1年内返済予定の長期借入金	1,014	750
リース債務	26	66
未払金	2,218	1,910
未払費用	2,197	2,224
未払法人税等	1,662	1,786
未払消費税等	311	1,673
預り金	355	259
賞与引当金	286	344
役員業績報酬引当金	9	12
店舗閉鎖損失引当金	29	-
設備関係支払手形	2,789	2,181
設備関係未払金	28	71
資産除去債務	44	13
その他	93	96
流動負債合計	36,464	37,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
長期借入金	750	-
リース債務	155	521
退職給付引当金	473	484
長期預り保証金	5,319	5,161
資産除去債務	2,695	2,828
その他	35	55
固定負債合計	9,428	9,052
負債合計	45,892	46,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669	1,670
資本剰余金		
資本準備金	4,643	4,644
資本剰余金合計	4,643	4,644
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金	31,037	32,039
特別償却積立金	13	9
固定資産圧縮積立金	60	87
別途積立金	24,700	26,700
繰越利益剰余金	6,263	5,242
利益剰余金合計	31,408	32,410
自己株式	△43	△43
株主資本合計	37,678	38,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,020	4,778
評価・換算差額等合計	4,020	4,778
新株予約権	82	90
純資産合計	41,781	43,550
負債純資産合計	87,673	89,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	258,249	259,077
売上原価		
商品期首たな卸高	7,588	9,142
当期商品仕入高	199,023	198,783
合計	206,612	207,926
他勘定振替高	73	58
商品期末たな卸高	9,142	9,163
商品売上原価	197,396	198,705
売上総利益	60,853	60,372
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,686	4,605
販売受入手数料	1,307	1,374
その他の営業収入合計	5,994	5,980
営業総利益	66,847	66,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,891	2,802
販売諸費	3,254	3,413
給料及び賞与	25,584	26,019
賞与引当金繰入額	286	344
役員業績報酬引当金繰入額	9	12
退職給付費用	548	475
福利厚生費	2,676	2,790
水道光熱費	4,484	4,974
地代家賃	7,473	7,435
器具備品賃借料	259	171
修繕維持費	3,494	3,345
減価償却費	5,220	5,048
事務委託手数料	1,604	1,617
その他	3,488	3,386
販売費及び一般管理費合計	61,277	61,841
営業利益	5,570	4,511
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	159	190
債務勘定整理益	53	32
その他	85	41
営業外収益合計	311	277
営業外費用		
支払利息	69	54
租税公課	13	-
遊休店舗地代	18	18
その他	18	16
営業外費用合計	120	89
経常利益	5,761	4,700
特別利益		
特別利益合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	85	48
減損損失	1,035	980
その他	176	82
特別損失合計	1,297	1,110
税引前当期純利益	4,463	3,589
法人税、住民税及び事業税	2,524	1,868
法人税等調整額	△333	△196
法人税等合計	2,190	1,672
当期純利益	2,273	1,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,667	4,641	4,641	371	18	39	22,700	6,922	30,051
当期変動額									
新株の発行	2	2	2	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△915	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	20	-	△20	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,273	2,273
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2	2	2	-	△4	20	2,000	△658	1,356
当期末残高	1,669	4,643	4,643	371	13	60	24,700	6,263	31,408

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50	36,310	2,077	2,077	73	38,461
当期変動額						
新株の発行	-	4	-	-	-	4
剰余金の配当	-	△915	-	-	-	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,273	-	-	-	2,273
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	7	6	-	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,943	1,943	8	1,951
当期変動額合計	7	1,368	1,943	1,943	8	3,319
当期末残高	△43	37,678	4,020	4,020	82	41,781

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,669	4,643	4,643	371	13	60	24,700	6,263	31,408
当期変動額									
新株の発行	0	0	0	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△915	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	27	-	△27	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,917	1,917
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	0	-	△4	27	2,000	△1,021	1,001
当期末残高	1,670	4,644	4,644	371	9	87	26,700	5,242	32,410

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△43	37,678	4,020	4,020	82	41,781
当期変動額						
新株の発行	-	1	-	-	-	1
剰余金の配当	-	△915	-	-	-	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,917	-	-	-	1,917
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	758	758	7	765
当期変動額合計	△0	1,003	758	758	7	1,769
当期末残高	△43	38,681	4,778	4,778	90	43,550

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	61,853	24.0	60,793	23.5
酒類	20,452	7.9	20,355	7.9
日配食品	23,251	9.0	22,899	8.8
乳製品・冷蔵飲料	19,671	7.6	19,923	7.7
冷凍食品	8,412	3.3	8,898	3.4
寿司・弁当・惣菜	21,753	8.4	22,099	8.5
パン・生菓子	14,246	5.5	13,978	5.4
農産品	26,784	10.4	27,101	10.5
水産品	19,290	7.5	19,230	7.4
畜産品	21,265	8.2	21,855	8.4
食品部門計	236,981	91.8	237,134	91.5
日用雑貨	10,256	4.0	9,918	3.8
化粧・薬品	3,166	1.2	4,154	1.6
スポーツ・園芸・ペット等	3,281	1.3	3,460	1.4
衣料品	3,972	1.5	3,852	1.5
その他非食品	591	0.2	557	0.2
非食品部門計	21,268	8.2	21,942	8.5
合計	258,249	100.0	259,077	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	112,473	43.5	89	111,714	43.1	88
岡山県	23,602	9.1	11	23,679	9.1	11
広島県	51,084	19.8	25	51,464	19.9	27
山口県	48,959	19.0	34	48,576	18.8	35
香川県	10,844	4.2	6	10,900	4.2	6
愛媛県	6,213	2.4	4	7,499	2.9	7
徳島県	5,071	2.0	2	5,244	2.0	2
合計	258,249	100.0	171	259,077	100.0	176

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）において、役員の変動を次のとおりに行っております。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
管理担当	管理本部長	井戸 智文	平成25年5月27日
MV事業担当	商品本部長	久保田 智久	平成25年5月27日
人事教育訓練本部長	マーケティング本部長	林 洋次	平成25年5月27日
営業企画本部長	活性化推進部長	島袋 清春	平成25年5月27日
MV営業本部長	活性化推進部長代行	柳川 勝律	平成25年5月27日
MV事業担当 兼) MV・ザ・ビッグローコスト推進 プロジェクトチームリーダー	MV事業担当	久保田 智久	平成26年2月21日
ザ・ビッグ事業本部長 兼) MV・ザ・ビッグローコスト推進 プロジェクトチームサブリーダー	ザ・ビッグ事業本部長	塩冶 雅洋	平成26年2月21日
人事本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者	人事教育訓練本部長	林 洋次	平成26年2月21日
総務本部長 兼) リスクマネジメント担当	営業企画本部長	島袋 清春	平成26年2月21日